経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県　丹波市

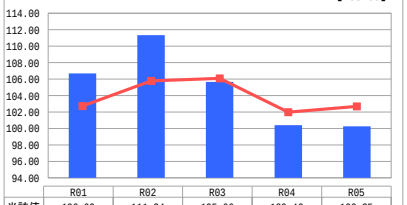
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	57.77	42.10	87.33	4,262

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
60,897	493.21	123.47
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
25,506	15.83	1,611.24

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和5年度全国平均

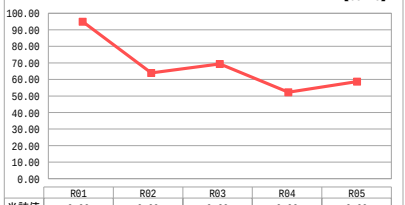
1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【105.09】



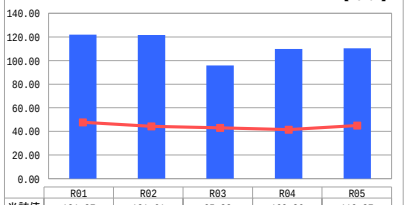
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	106.69	111.34	105.66	100.40	100.25
平均値	102.73	105.78	106.09	101.98	102.68

②累積欠損金比率(%)　【65.73】



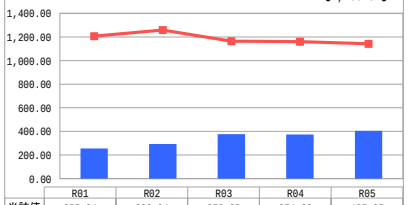
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	94.97	63.96	69.42	52.27	58.68

③流動比率(%)　【48.91】



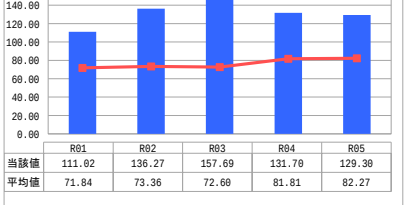
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	121.87	121.61	95.83	109.86	110.37
平均値	47.72	44.24	43.07	41.51	45.01

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,156.82】



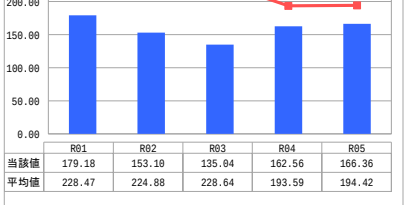
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	255.34	293.04	376.85	374.00	405.27
平均値	1,206.79	1,258.43	1,163.75	1,160.22	1,141.98

⑤経費回収率(%)　【75.33】



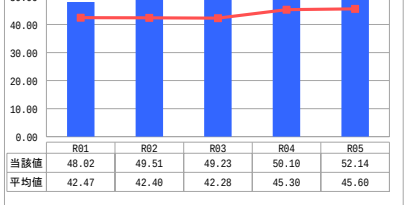
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	111.02	136.27	157.69	131.70	129.30
平均値	71.84	73.36	72.60	81.81	82.27

⑥汚水処理原価(円)　【215.73】



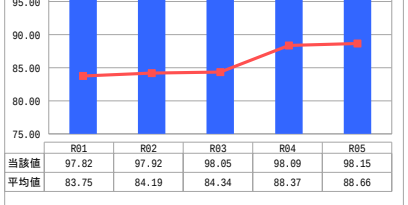
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	179.18	153.10	135.04	162.56	166.36
平均値	228.47	224.88	228.64	193.59	194.42

⑦施設利用率(%)　【43.28】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	48.02	49.51	49.23	50.10	52.14
平均値	42.47	42.40	42.28	45.30	45.60

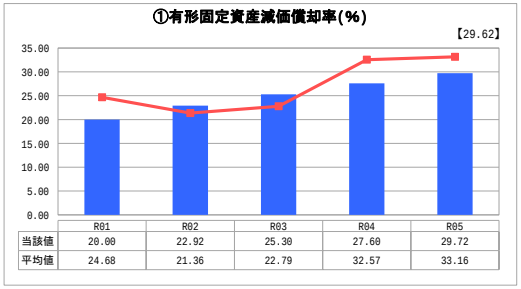
⑧水洗化率(%)　【86.21】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	97.82	97.92	98.05	98.09	98.15
平均値	83.75	84.19	84.34	88.37	88.66

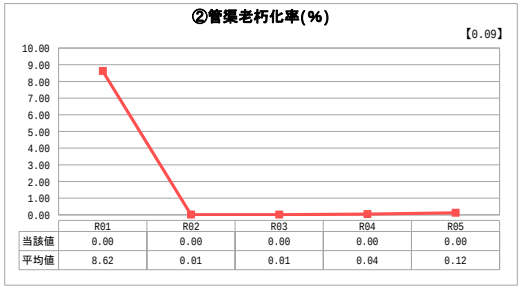
2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【29.62】



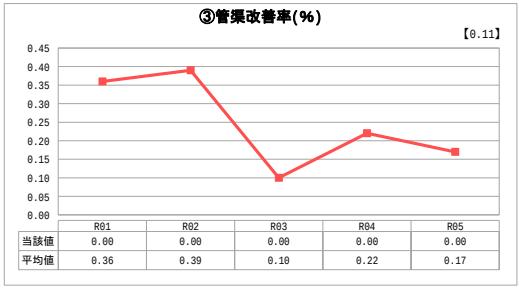
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	20.00	22.92	25.30	27.60	29.72
平均値	24.68	21.36	22.79	32.57	33.16

②管渠老朽化率(%)　【0.09】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	8.62	0.01	0.01	0.04	0.12

③管渠改善率(%)　【0.11】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.36	0.39	0.10	0.22	0.17

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、経常収支は黒字である。
②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生しておらず0%である。
③流動比率は、類似団体平均は大きく上回っており、支払い能力は安定している。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を大きく下回っている。
⑤経費回収率は、令和２年度の料金改定の影響により類似団体平均を上回っている。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均を下回っている。
⑦施設利用率は、類似団体平均を上回っている。
⑧水洗化率は、類似団体平均より高く、微増傾向である。

2．老朽化の状況について

管渠老朽化率及び管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠がなく、ともに算定されていない。
特定環境保全公共下水道の管渠延長346kmを有し、その改築更新については、令和23年頃より順次耐用年数を経過するため、計画的な改築更新に向けて財源確保に取り組む必要がある。

全体総括

経営の効率性や財政の健全性を示す指標については、概ね良好な数値であり、健全な経営ができている。
現在、老朽化している農業集落排水施設の処理場が更新時期を迎える前に、その機能を廃止し、特定環境保全公共下水道の処理場へ統合し、改築更新費用を縮減する統廃合事業に取り組んでいる。
施設の法定耐用年数が経過する令和23年頃から、改築更新費用の増大が見込まれるため、ストック・マネジメント計画に基づき処理施設の長寿命化対策を図りながら、「次世代へつなぐ持続可能な下水道」の構築に取り組む必要がある。